

中華人民共和国による人権侵害問題に対する調査及び人権侵害が
あった場合の抗議を求める意見書

新疆ウイグル自治区で、大規模な恣意的勾留、人権弾圧が中国当局によって行われていることを国際社会は深く憂慮している。国連の人種差別撤廃委員会は、平成30年（2018）年8月、中国に関する総括所見を発表し、多数のウイグル人やムスリム系住民が法的手続きなしに長期にわたって強制収容されて「再教育」が行われていることなどについて、「切実な懸念」を表明している。令和2年（2020）年10月には国連総会第3委員会でもドイツなど39か国が、香港とウイグル自治区での人権侵害に重大な懸念を表明する共同声明を発表し、ウイグルやチベットでの人権尊重と調査、香港の事態の即時是正を求めている。本年2月3日には、ウイグル人女性による「新疆ウイグル自治区の収容施設に収容された際に女性に対する組織的な性暴行被害があった」という証言が報道された。2月5日、アントニー・ブリンケン米 국무長官と中国の楊潔篪（ヤンチエチー）共産党政治局員が電話対談を行った際にブリンケン米 국무長官は楊氏に対し「新疆ウイグル自治区、チベット自治区、香港における人権と民主的な価値観を米国は擁護し続ける」という趣旨を発言した。ポンペオ前米 국무長官は声明で「中国共産党の指示と支配のもとで中国政府はウイグル族らへの罪を犯してきた」と指摘、100万人超の市民の恣意的な投獄や不妊手術の強制、拷問、強制労働などが課されてきたと指弾した。ドミニク・ラーブ英国外相も「中国西部の新疆ウイグル自治区でおぞましく、甚だしい人権侵害が起きている」として中国政府を厳しく非難した。オーストラリアのマリス・ペイン外相も「調査をするべきだ」と発言しており、国や政党を超えて大きな人権問題として認識されている。また、本年、2月11日に中国政府は「中国国内における英国BBCニュースの放送を禁止する」と発表しており、人権に加えて「言論の自由」も奪われそうになっている。

日本政府は、「人権状況について懸念をもって注視している」という趣旨の発言にとどまっているが、「国連憲章と国際法を遵守せよ」と迫っていく冷静な外交努力が求められている。

言うまでもなく人権は普遍的価値であり、日本国憲法前文には「われらは、平和を維持し、専制と隷従、圧迫と偏狭を地上から永遠に除去しようと努めてゐる国際社会において、名誉ある地位を占めたいと思ふ。われらは、全世界の

国民が、ひとしく恐怖と欠乏から免かれ、平和のうちに生存する権利を有することを確認する。われらは、いづれの国家も、自国のことのみに専念して他国を無視してはならないのであつて、政治道徳の法則は、普遍的なものであり、この法則に従ふことは、自国の主権を維持し、他国と対等関係に立たうとする各国の責務であると信ずる。日本国民は、国家の名誉にかけ、全力をあげてこの崇高な理想と目的を達成することを誓ふ。」と掲げられている。

よって本市議会は、直ちに日本政府として調査し、人権侵害があった場合は、様々な手法を用いて嚴重に抗議することを要請する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和3年9月24日

岩 国 市 議 会